

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.4 月分）

月日	内 容
4/1	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく令和 4(2022)年度温室効果ガス排出量を集計 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250401003/20250401003.html を基にして作成 ●経済産業省及び環境省は、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成 10 年法律第 117 号。以下「温対法」という。)に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において、事業者から報告のあった令和 4 年度の温室効果ガス排出量を集計した。 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度公表ウェブサイトにて公表。
4/3	2025 年度第 1 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 工場等判断基準ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/sho_energy/kojo_handan/2025_001.html を基にして作成 ●省エネ法に関する措置について
4/22	第 15 回 同時市場の在り方等に関する検討会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/doji_shijo_kento/015.html を基にして作成 ●同時市場の制度に関する論点について②（入札・電源運用） ●電源起動・出力配分ロジックの技術検証（検証 A）の進捗報告について ●市場価格算定方法（検証 B）に関する進捗報告について ●同時市場における特殊なリソースの取扱いについて①
4/23	第 102 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/102.html を基にして作成 ●容量市場について ●長期脱炭素電源オークションについて ●非化石価値取引市場について
4/25	令和 5 年度（2023 年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（確報） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250425004/20250425004.html を基にして作成 ●資源エネルギー庁は、各種エネルギー関係統計等を基に、令和 5 年度の総合エネルギー統計確報を作成しエネルギー需給実績として取りまとめた。 ※トピックスにポイントを記載
4/30	『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告 出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成 ●直近の情報：東北電力 NW の出力制御は東北エリアで、4 月に 17 回の指示があり、実績として 17 回行われた。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

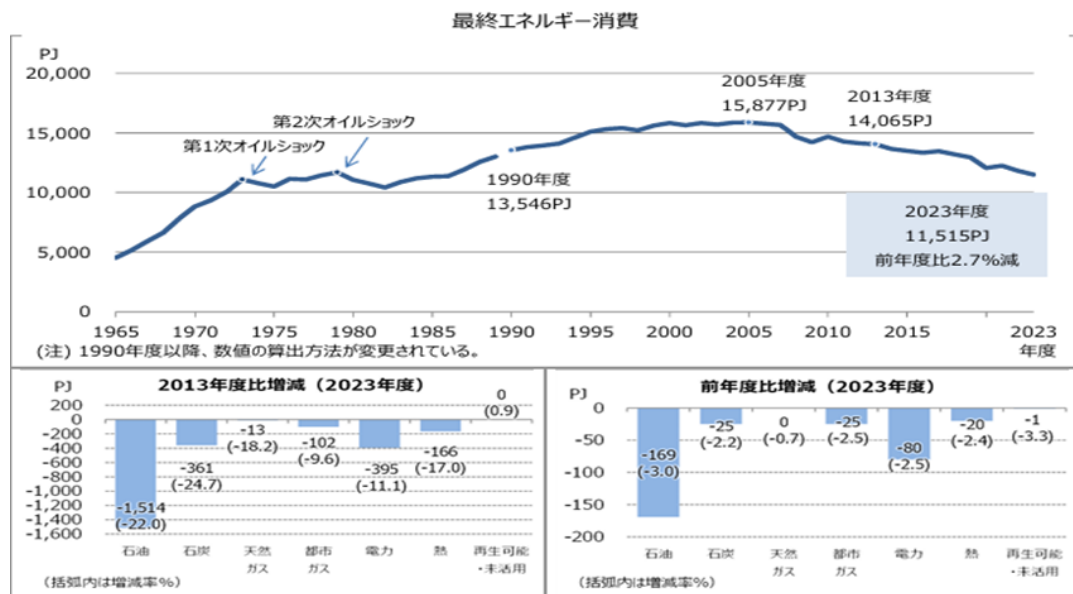
再エネ等動向調査(R7.4) トピックス

令和5年度(2023年度)エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)

●エネルギー需給実績(確報)のポイント

(1)需要動向

- ◆最終エネルギー消費は前年度比 2.7%減。うち石油 3.0%減、都市ガス 2.5%減、電力 2.5%減、石炭 2.2%減。
- ◆企業・事業所他部門は製造業の生産活動停滞などにより減少、家庭部門も冬が3月を除き暖かったことやテレワーク実施率の低下などで減少、運輸部門は微減となった。
 - 企業・事業所他 3.2%減(うち製造業は 3.2%減)で 2 年連続減、家庭 4.4%減で 3 年連続減、運輸 0.4%減(うち旅客 0.3%減、貨物 0.6%減)で 3 年ぶり減と、全部門で減少した。
 - 電力消費は、企業・事業所他 2.4%減(うち製造業 2.8%減)、家庭 2.7%減となった。



(2)供給動向

- ◆一次エネルギー国内供給は前年度比 4.0%減。化石燃料は 7.0%減と 1991 年度以降で最も落ち込んだ。非化石燃料は 11.1%増で、再生可能エネルギー(水力を含む)は 11 年連続で増加。
 - 化石燃料は、石炭が 8.7%減、天然ガス・都市ガスが 7.9%減、石油が 5.2%減といずれも減少。非化石燃料は、原子力の 51.7%増、太陽光発電やバイオマスがけん引した再生可能エネルギー(水力を除く) 6.3%増などで、そのシェアは 25 年ぶりの高位となる 19.3%まで上昇。
- ◆発電電力量は前年度比 1.4%減(9,877 億 kWh)となり、2010 年度以降で最少。非化石電源比率は、東日本大震災以降で初めて 30%を超え、31.4%まで上昇。
 - 発電電力量の構成は、再生可能エネルギー(水力を含む)が 22.9%(1.0%ポイント [%p] 増)、原子力 8.5%(2.9%p 増)、火力(バイオマスを除く)が 68.6%(4.0%p 減)。
- ◆エネルギー自給率(IEA ベース)は、前年度比 2.6%p 増と東日本大震災以降で最高の 15.3%。

(3)エネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出動向

- ◆CO₂排出量は、前年度比 4.1%減、2013 年度比 25.4%減の 9.2 億トンとなり、1990 年度以降の最少を更新。
 - エネルギー消費総量減と非化石燃料増で化石燃料が大幅に減ったことで、2 年連続で減少した。
 - 部門別では、企業・事業所他が前年度比 4.7%減、家庭が 6.8%減、運輸が 0.7%減。
- ◆電力の CO₂ 原単位(使用端)は、前年度比 2.9%減となる 0.46kg-CO₂/kWh。

出典：経済産業省ウェブサイト

<https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250425004/20250425004.html> を基にして作成